

商業高校における「自立した生徒」の育成方法に関する研究

石村 雅 雄*, 谷 本 浩 志**

(キーワード：商業高校，自立，自己実現，エクステンションプログラム，モジュール学習)

I はじめに

これまで商業教育は、検定資格の取得や体験的な学びによる学力の向上など様々な取組を通して経済社会の発展に貢献できる人材を育成してきた。こうした就職指導を念頭においたビジネス教育の成果はあらゆる分野で評価されてきたとあって良い。しかし、少子化による生徒数の減少や社会基盤の移り変わりにより、商業教育に課せられる役割や寄せられる期待は大きく変化してきているとともに多様化しており、これまでにない対応が必要になってきた。

そこでは、生徒の新たな進路に対する興味を引き出し、その達成に向けて日々の授業や生活に積極的に参加できるようにすることで、個々の生徒の自立と自己実現を促進させることが重要であると考えられる。

よって、本稿においては、商業高校の現状と課題について調査・整理・分析し、個々の進路に対する興味を引き出すための育成方法を整理し、自らの実践に基づきつつ提案したい。この作業は、商業高校における「自立した生徒」の育成と商業高校の新たなモデルを見いだすための基礎作業である。

II 生徒の実態の把握と生徒の自立・自己実現の定義にかかる文献調査

1 生徒を取り巻く実態

商業高校には、次の二つの特徴を持った生徒の入学が多く見られる。一つは専門教育への期待や将来への希望を持った生徒、もう一つは進路決定時の成績により振り分けられた生徒の入学である。一方で商業高校（科）の学びに対する関心の薄い生徒の存在がある。これは「かつての偏差値輪切りの進路指導が普通科高校と専門高校に対するイメージにつながり、今でも保護者、生徒、社会の意識に影響しているのではないか。」¹⁾という分析にもあらわれている。

また、専門高校へ入学する生徒の全体的な特徴について図1を見ると小学校5・6年から、学年があがるにつれて成績を下げていくなかで専門高校を志望するに至っている。これをもとに商業高校生の現状の意識を分析すると、学習への取組による達成感や成果としての体験が少ないことにより将来の自己実現に向けた意識を持ちにくく、進路意識の希薄さや学力の伸び悩みにつながっていると考えられる。

また、学歴社会の発展や高卒者求人数の減少による進路多様化への対応の遅れ、知識基盤社会へと社会基盤が移行するなかで「求める職種と求められる人材」のミスマ

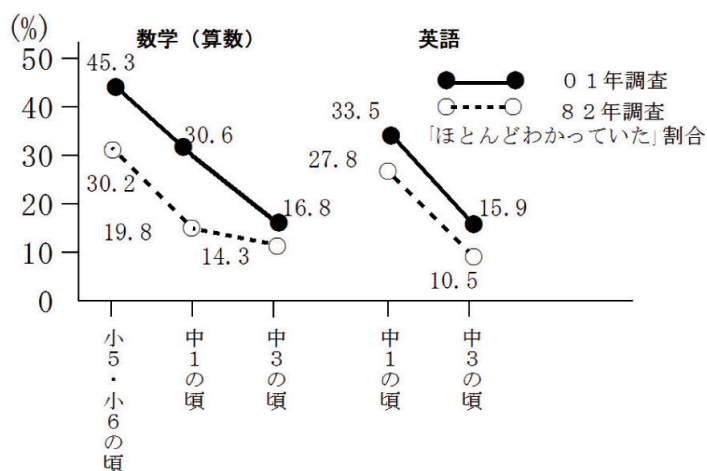


図1 <専門高校入学者の学業成績の変化>²⁾

*鳴門教育大学大学院・学校教育研究科・国際教育コース

**鳴門第一高等学校

ッチも自己実現に向けた意識の向上を阻害する課題として見られる。

学校環境における学習の実態として、卒業生への聞き取り調査の結果は次のとおりであった。実務科目や部活動への偏重、学校行事のスタンスなどによる雰囲気、3年間を通じて落ち着いた学習を継続しにくい環境で残念であるというもの。一方、検定にさえ取り組んでいけば、学校行事を楽しみ、アルバイトを中心に生活をする、といった、必ずしも「勉強をしなければならない」といったイメージを持たないもの。このように、学習に対して両極端な印象を持っていた。

実際の調査から分析できる商業高校生の実態として、表1では就職や進学への意識や専門的な知識・技術の習得など学びに向けたイメージが見られる。一方、表2では、のびのびした雰囲気の中で学校行事を楽しみ、就職に向かうという進路に対する意識の変化が見られる。ついで表3に見えるように、継続的な家庭学習を柱とした生活がみられない。また、別に普通教科や実習以外の学習にはりあいを感じていない、と解釈できるデータもある。

表4では、以前の入学生も多くは大学進学しないことを前提に商業高校への進路選択を行っている傾向が強かった。しかしながら現在の進学と就職の進路状況はおおむね6：4、あるいはそれ以上の割合で進学が多くなってきている。

表1 <専門高校入学時に重視したこと>²⁾ (%)

	全体	農林	工業	商業	水産	家政	看護	総合
専門的な知識や技術が身につけられる	48.6	42.2	41.1	58.8	32.2	61.9	68.0	47.1
将来自分のやりたい仕事に役立つ	39.0	32.6	30.5	38.7	22.7	50.7	78.5	39.1
就職に有利	29.8	17.3	33.8	61.5	24.4	19.4	46.6	7.8
自分の適正にふさわしい	25.4	21.7	20.7	24.0	12.6	40.3	23.7	36.8
自分の学力に見合っている	22.6	24.0	20.3	28.3	22.8	34.5	17.0	15.0
個性的な仕事につける	19.2	16.7	19.6	15.0	17.4	28.5	25.8	18.1
学校や学科の施設、設備が整っている	16.2	11.0	9.5	23.1	9.5	13.3	19.2	25.6
親のすすめ	10.0	9.1	6.2	15.3	7.1	11.7	14.2	8.7
大学・短大の推薦による進学に有利	5.9	5.2	5.4	12.1	3.2	8.6	5.5	2.0
中学の先生のすすめ	4.9	7.6	3.2	5.6	4.7	8.6	4.1	2.5

表2 <専門高校入学後のイメージ>²⁾ (%)

	全体	農林	工業	商業	水産	家政	看護	総合
全体としてのびのびしている	41.3	14.6	32.5	62.6	17.6	58.7	27.9	67.0
生活指導に力を入れている	24.1	62.7	26.9	3.2	38.8	3.2	37.9	1.3
部活動が盛ん	23.9	5.0	74.6	9.9	21.1	35.7	15.1	0.7
文化祭などの行事が盛ん	23.8	15.7	29.2	36.1	10.9	41.2	28.0	11.4
決まりなどが厳しい	20.3	58.5	14.8	0.7	41.5	0.4	34.7	0.4
センスの良い生徒が目につく	16.5	7.1	12.6	16.5	5.1	38.6	12.3	27.1
熱心な先生が多い	14.8	17.2	10.4	10.7	12.6	17.2	24.7	16.6
受験指導に力を入れている	14.4	16.2	11.9	14.9	9.9	16.3	42.2	3.6
まじめな生徒が多い	5.9	7.8	3.4	2.9	2.7	8.6	16.4	4.6
就職指導に熱心	28.5	23.2	40.6	59.0	24.8	9.2	19.0	8.1
専門科目が充実している	57.7	57.9	51.2	51.2	46.4	56.4	69.7	72.3

表3 <アルバイトの状況>²⁾ (%)

	専門	普通	農林	工業	商業	水産	家政	看護	総合
普段からいつもやっている	22.6	22.9	28.0	11.0	40.1	12.0	33.5	0.9	25.2
土・日や休日だけやっている	4.5	4.6	6.9	0.7	4.0	3.9	5.9	0.9	8.3
長期休業のときだけやっている	6.2	3.2	4.2	5.3	4.0	11.2	2.3	16.6	5.2
今はやっていない	22.7	22.7	22.2	20.8	17.8	32.6	24.0	21.8	23.4
今までしたことがない	44.0	46.6	38.6	62.3	34.2	40.3	34.4	59.7	38.0

表4 <卒業後の進路>²⁾ (%)

	全体	性別		学校種別							
		男子	女子	農林	工業	商業	水産	家政	看護	総合	
就職	48.6	45.1	29.7	39.9	45.8	57.0	37.1	14.7	2.4	11.7	
家業・家の手伝い	39.0	1.7	0.7	0.8	0.9	0.7	3.8	2.3	0.0	0.5	
各種学校・専修学校	29.8	20.1	34.8	28.9	17.5	20.3	43.2	37.6	59.2	37.5	
短期大学	25.4	1.7	8.0	5.5	3.2	3.9	0.3	14.2	11.4	4.1	
4年生大学(私立)	22.6	7.3	7.1	3.7	5.8	5.4	1.7	5.5	1.4	20.3	
4年生大学(国立)	19.2	8.8	2.4	2.6	12.5	1.5	1.7	0.9	2.4	9.0	
その他	16.2	2.7	3.6	2.9	1.7	2.0	3.1	3.7	11.8	1.8	
まだ決めてない	10.0	12.7	13.7	15.7	12.5	9.3	9.1	21.1	11.4	15.1	

2 自立・自己実現の定義

本稿では、自立・自己実現の定義を次のように考え進めていく。

一般的な定義としては、マズローの欲求段階説がある。マズローは自立や自己実現におけるそれぞれの発達段階を5段階に分けた。また、それを欠乏欲求と成長欲求の2つに分け、欠乏欲求を低次、成長欲求を高次のものとしている。自立や自己実現は高次のものとされ、人間は満たされない欲求があると、それを充足しようと行動(欲求満足化行動)する。そのうえで、欲求には優先度があり、低次の欲求が充足されるとより高次の欲求へと段階的に移行するものとしている。また、最高次の自己実現欲求のみ、一度充足したとしてもより強く充足させようと志向し、行動するとしている。

一方、教育活動における考え方としては、キャリア教育推進の手引のなかで自立もしくは自己実現を、キャリア教育の推進にかかるキャリア発達にかかわる諸能力という形であらわし、「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意志決定能力」といった4つの領域でとらえている。また、「職業的(進路)発達にか

かわる諸能力」の育成に、自立・自己実現能力の完成型ともいえるメタ認知能力が密接にかかわっているとして、キャリア教育におけるメタ認知の重要性も示している。さらに心理学的な見地からも「身辺生活」、「経済的」、「精神的」、「社会的」といったそれぞれの側面で自立・自己実現を見ることができるとしている。

本稿では、このような自立・自己実現における一般認識と教育活動における認識を支持したうえで、「自立した生徒」を育成することは、入学生に対してできるだけ早期に意識のボトムアップをさせることであるとする。いわば、早期に短期間で生徒の欠乏欲求を満ちし、高次の成長欲求に至らせるということである。そしてこれを達成し、キャリア教育と自己実現に向けた意識を高めることが、商業高校において生徒を自立させるための課題であると考えられる。

生徒の多様な進路意識について、商業高校生は進学・就職の他、あらゆる進路に対する分布を見ることができるとしている。このような状況にある商業高校は多様な進路に対応した生徒の自立を促す環境として最適である。

Ⅲ 自己実現をはかるために必要な要素・要因の体系的な整理

このような認識のうえで商業高校における現状を検討したところ、生徒の自立・自己実現を促すために必要な要素・要因として、次のようなものがあると考えられる。

- (1) 教育内容にかかる要素・要因
 - ①計画的な進路指導の体系化
 - ②学習意欲と基礎学力の向上
 - ③大学進学に対応した取組
- (2) 教育方法にかかる要素・要因
 - ①学習機会の確保
 - ②学習方法の指導
 - ③商業教育の目標・目的と学びの再確認
 - ④計画的な進路情報の発信
 - ⑤コミュニティ・スクールの導入
 - ⑥指導者組織の意識改革
 - ⑦求人窓口の一元化

Ⅳ 社会で求められる能力についての整理

商業高校には、社会に求められる人材を育成するという使命があり、社会で求められる能力について育成する必要がある。このことについては経済産業省による「社会人基礎力」の育成事業が大学 GP（グッドプラクティス）として多く取り組まれており、その調査結果の職種・業種別の「企業の求める人材像」を参考とすることができる。しかし、これは全国規模の大卒者向けのデータであることから、本稿で取り組む X 県の高校生に対するものを X 県中小企業家同友会ワーキンググループと X 経済研究所の協力体制のもとで明確にした。

聞き取り調査を行った全ての地元企業に共通する「求める人材像」は、「成績や資格よりも、素直で何事にも積極的に取り組もうとする姿勢を持つ人物」ということである。「本当に必要なスキルは、OJT によって共に学び習得させることができる。」といい、一方で商業教育に関わり進路指導を行う指導者は不況の中にあっても即戦力を必要としていると考えており、企業の本当の意識との相違をここに見ることができた。

商業教育には OJT や初めて経験する社会の厳しさに耐えうる素養の育成を求められている。その理由は、最近は大卒社員でも即戦力にはならず、高卒ならなおさらであると考えているからである。

このことから、商業教育は「完成教育から継続教育へ」を基本として、生徒を将来のスペシャリストとして育てるために専門的知識の基礎・基本を深めるとともにゼネラリストとしても育成することが必要であると考えられる。

＜聞き取り調査の結果＞

職業	求める人材像	商業教育に求めるもの
飲食業	素直で前向きな人間性	旺盛な好奇心を持った人材の育成，模擬訓練・体験的学習 タレントの育成，社会のニーズに応えるカリキュラム
製造業	素直で前向きな人間性	ビジネスモデルを提案できる知識をつける教育
卸売商	素直で前向きな人間性	新しい消費を生み出せる知識，専門高校独自のキャリア教育
小売業	素直で前向きな人間性	経営者意識，損益の意識を持った人材の育成 ビジネスへの関心を持たせる教育
各種学校	素直で前向きな人間性	ビジネスマナーの確立，明確な目的意識と方向性のある教育
美容師	素直で前向きな人間性	一般常識や教養を深める教育，道德意識や家庭教育力の向上
ホテル業	素直で前向きな人間性	社会の仕組みや経済の仕組みを理解させる教育
出版・編集	素直で前向きな人間性	独創的な感性を高める教育

V 自己実現をはかるための指導に関する検討

キャリア教育の領域で自立・自己実現の方策を考える場合，キャリア教育は単なる出口指導ではない。ついては，進路意識と学力の向上を計画的に行う必要がある。そのためにはアセスメントの実施による生徒の認識をふまえたうえで，家庭も教育の対象として認識しなければならない。これについては，新学習指導要領にも『5教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項（第1章第5款の5）』として，様々な状況下において配慮されるべきと記されている。個別には進路指導や指導体制等の充実，部活動や家庭や地域社会との連携などがあげられている。また，教育基本法第10条（家庭教育）においては家庭の教育力の向上をあげている。これによってこれからの教育における対象が家庭も含まれると考えられる。

このことをふまえⅢ，Ⅳで明らかになった，自己実現をはかるために必要な要素・要因や，社会で求められる能力に応えられる指導方策について次のように分析した。

1 教育内容にかかる要素・要因

①計画的な進路指導の体系化

○学びのタイムテーブル

3年間の学習計画を立てるためのタイムテーブルを作成する。

これは検定試験や学校行事・定期考査等のスケジュールを自ら作成し，進路の決定という自己実現に向けた自主的・計画的な取組を支援するための教材である。

これを利用することで，生徒・保護者だけでなく，現場の教員に対しても専門高校の教員として教職員全体で情報を共有するツールとすることができる。

○合格者招集での進路ガイダンス

就職には有利な商業高校という保護者の意識変革をはかる。

全国的な専門高校生の現在の進路状況を伝え，その学校の状況と目指す方向性を情報として提供することにより保護者が生徒を支援する方向を統一化させる。

○個人面談

面談時に利用するチャート式のマニュアルを作成する。

入学生の多くは必要以上に勉強したくないという理由で専門高校への進路選択をしている現状がある。そのような生徒は高校に入学したことで満足し学習意欲を失いかけている。最初の面談において，希薄な進路意識による生徒の将来の希望を教員が受け入れてしまうことは，教員によってあらゆる可能性を閉ざすきっかけを作ってしまう，彼らの進路を固定化させてしまう危険性がある。本人の希望と直接的には違うが関係のある分野の存在を知らせ興味を引き出す。また，もっと学ぶべきものがあり多方面に存在する可能性を伝えることで，生徒に自分のステージを上げる準備に向かわせる。

また，チャートを利用することで，統一的な指導が可能になり入学後早期に生徒の高校生活における意識

改革と進路に向けた意識の向上を図る効果が期待できる。

○進路ガイダンス（1年次）

「専門学校による職業別スピーチリレー」³⁾として1学年の生徒全員を対象に個々の興味関心に関係なく参加させ、全ての業界の概要を聞かせる。

進路ガイダンスは商業教育において学習意欲を高め、個人面談等のアセスメントの結果をよい方向へ修正させるような補助的取組でなければならないと考える。

商業高校の多くで行われている1年次の進路ガイダンスの多くは、職種・業種別に専門学校を集め、生徒が興味のある職業に関係する専門学校の入学説明を聞くというのが一般的であった。これにより、生徒たちは専門学校への進学が自己実現の最短コースであると錯覚してしまう。ここでも学校側があらゆる可能性を閉ざすきっかけを作ってしまうことになる。

早期の進路指導に必要なものは、社会に存在する職業を知り、そこに向かうための準備をできるだけ早く完了させる手助けをすることであり、進路を決定することではない。生徒と教員がともにこのような共通理解をはかる必要がある。

②学習意欲と基礎学力の向上

○エクステンションプログラム

個々の生徒が選択した学科やコースの学習外の各種検定資格の取得や進路の実現のための横断的な対策として、早朝や放課後を利用した学習活動を体系的に行う。個人面談等のアセスメントの実施とその結果を受けて3年間のキャリアプランを想定し、自己実現への可能性と意欲を向上させるためのサポートとする。学校全体の取組とし、全ての生徒の希望する進路に対応できる対策を行う。

○モジュール学習

1限50分の授業を25分×2コマと考え、その範囲でまとまりのある授業を行うもの。

基礎学力を高めることで、検定資格の合格率が向上し、個々の進路選択の幅も広がると考えることから、普通教科に対してのモジュール学習の導入に効果が大きいと考える。

モジュール学習のモジュールとは機能単位のこと、これを授業として取り入れるのであれば授業として機能する最小単位と考えることができる。これを導入することにより、単位数の少ない普通教科・科目の学力向上において大変有利であると考え。一方、教科性による向き不向きなどもあることから、専門高校への導入には柔軟な意識と対応が必要である。

表5 <モジュール学習導入のSWOT分析>

<p>強み (S)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 座学・知識記憶型科目への効果が期待できる ・ 単位数以上に授業の機会がある ・ 苦手意識の克服 	<p>弱み (W)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当者の負担増加の意識 ・ 時間割の複雑化
<p>機会 (O)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校における普通科目の強化が求められている ・ 集中力の継続した授業が実施できる 	<p>脅威 (T)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実務・実習科目が多く導入が困難と思われる ・ 集中力の持続時間の低下の懸念

③大学入試出題範囲に対応した学習

○教育課程（カリキュラム）の検討

商業高校の教育課程において、普通教科について前述のエクステンションプログラムやモジュール学習の効果的な活用による充実をはかることが重要である。また、自宅学習や休日のセミナー開設などによるセンター試験や大学入試への対応が必要であり、検定対策的な実務科目の単位数を増加させることが十分な対応ではないと考える。

平成21年度の全国商業高校長協会総会・秋季研究協議会では商業の教育課程に対して、「3年間の系統性を持たせることが不十分だった」ということと「商業科の特質を示すためにも、実社会や将来の職業とさらに関連付けた授業づくりが必要」という方向性が示されている。

企業への聞き取り調査では、企業の商業教育に求めるものと商業高校の学びの相違をここにも見ることができる。内容としては「それぞれの高校や学科・コースの目指すところを何から導き出して教育課程を考え

ているのか。地元企業など外部の意見は反映されているのか。」など、各商業高校の教育課程の在り方についての意見が多かった。よって、社会のニーズに応える人材育成を可能とする教育課程を検討することが必要である。

まず、商業高校の教育課程は、普通教科科目と専門教科科目の学習が知識・思考としての関連性があることと、科目に対する重要性の認識が専門教科・科目の中でも実務科目の学習に偏重していることに気付く必要がある。

実際に表6では、実習以外の専門科目や普通科目について、あまりはりあいを感じていない状況が見られる。これらの科目の授業等において進路の実現に向けた重要性や達成感を感じさせるための指導を行う必要がある。

以前のような就職あるいは専門学校への進路希望であれば検定資格取得に重点を置いて学習指導をすれば十分にその成果を発揮できたものとする。しかし、近年進学希望が増加し、その入学選考を考えると推薦条件以外に小論文と面接が大きなウエイトを占める。商業高校の学びでは、検定資格で複数種目の1級を取得していても、経済の現状やビジネスについて文章化したり、自らの言葉で伝える知識の積み上げが少ない。世界的な経済の状況や日本経済の今後の展望についても同様である。

○国公立大学の商業課程対象の推薦条件

この推薦条件が商業高校の教育課程の偏重に大きく作用している。というのも、条件としてあげられているのは、「簿記」・「情報」系の資格ばかりである。本来の商業教育の基礎である商業経済・マーケティングの学習が評価されていないかのように理解され、そのことによって偏重を来しているとも考える。

新教育課程におけるマーケティング・商業経済分野の新設科目も経済の仕組みや概念を知識として習得し創造的な学習活動を期待するものとしている。また、これらの学習が今後の商業教育において重要かつ中心的な学習活動にならなければならないと考える。ついては、当該分野の検定資格に重点を置き、国公立大学への進学材料になるべく推薦条件としてあげられるよう高校教育現場から主体的に促していく必要があると考える。

2 教育方法にかかる要素・要因

①学習機会の確保

○土曜セミナー

生徒・保護者・地域の方々や教職員など、それぞれに効果のある取組と考え、休業日を利用した学習機会の確保を、土曜セミナーとして開催する。

生徒対象の取組は学習の方法、現代社会の様々なトレンドについて授業や教科書以外の内容について学ぶ機会となる。また、レポートを作成・提出しポートフォリオ化していくことで、経済的・地理的条件により部活動を行えない生徒の部活動の代替えとして進路決定時の校内選考資料とすることも可能となると考える。

保護者にとっては進路情報を得ることができたり、体験入学的なイベントを行い商業の専門科目の授業を体験することができたりできるなど、商業教育への理解を深め商業の学びを体験し生徒と共感できる機会にできる。また、進路に関する、経済的・学力的・地理的・職業別課題など個別の課題解決に向けた方策を紹介する機会ともなる。

地域の方には、商業高校の生徒・教職員によるICT研修の実施や生徒・保護者とともに参加する講演会の開催など、商業高校を地域の教育拠点として利用してもらうことができる。

講師については、地元企業との連携や大学の出前授業を活用するなど、地域・高大連携を進めることで対応できる。ときには生徒・教職員による研修の実施も地域の教育拠点化をはかるうえで効果的である。これらの取組によって教職員は地域社会のニーズに応じた学校が目指す方向性と解決課題を発見できるといった効果も期待できる。

表6 <学校生活のはりあい>²⁾ (%)

	全体	農林	工業	商業	水産	家政	看護	総合
専門科目の実習をしているとき	48.6	42.2	41.1	58.8	32.2	61.9	68.0	47.1
文化祭や体育祭のとき	39.0	32.6	30.5	38.7	22.7	50.7	78.5	39.1
休み時間や昼休みのとき	29.8	17.3	33.8	61.5	24.4	19.4	46.6	7.8
音楽・美術・体育の授業を受けているとき	25.4	21.7	20.7	24.0	12.6	40.3	23.7	36.8
専門科目の授業(実習を除く)を受けているとき	22.6	24.0	20.3	28.3	22.8	34.5	17.0	15.0
クラブや部活動をしているとき	19.2	16.7	19.6	15.0	17.4	28.5	25.8	18.1
数学や英語の授業を受けているとき	16.2	11.0	9.5	23.1	9.5	13.3	19.2	25.6

○進路学習会・情報交換会

国公立大学への進学希望者や公務員希望者などのグループを支援する取組を行う。

県全体の協力体制を構築し、専門高校全体で合宿や学習会・情報交換会といった機会を設定する。また、テレビ会議システムを利用した自宅学習支援や、進路指導体制の構築も効果的であると考えられる。

②学習方法の指導

○学校評価における評価項目の工夫

自主的学習に取り組める基礎を育てる自学自習の奨励と自宅学習を習慣化させるため、学校評価のなかで受動的学習と自主的学習を切り分けて評価項目の設定をする。

X県で平成20年度に文科省の事業委託を受けた取組の実践報告『学校評価システムの充実に向けて』の高等学校の報告にも、学力向上の取組としての検定対策や小テスト・読書などの活動計画にとどまっておらず、自主的学習や自宅学習の習慣化に関する評価の対象となる取組で基礎学力を向上させる具体的なアクションが見られない。

Ⅲ-1-(1)で見られるように、商業高校に入学してくる生徒は学習効果に対して自信を失いかけているものも多い。学力向上のための自主学習の仕方などを再度指導することにより、商業高校は学習の基本的な方法から教えてもらえる自己実現に向けた生活の始まりの場であるという意識と自信をつけさせることができる。

すでにこのような学力向上のための具体的な取組を進めている商業高校も多く、それを学校評価の項目として分析をし、その評価内容の定着や向上についての取組も進められている。

○自主的学習の習慣化への工夫

学習方法のガイダンスやセミナーは前述の土曜セミナーを利用し、他には各教科で宿題を出し、自宅学習の習慣から自主的学習への成長を促す。また、聞く力をつけ現状の分析による優先順位をつける能力の育成としての「メモ取り学習」も行う。朝の連絡事項などは聞きながらメモをとる習慣をつけることで要約する力もつくし、全ての情報から必要なものを取捨選択するという能力も向上する。連絡事項はメモをとるという行為は、ビジネスに関わるものの資質として常に筆記用具を携帯するという習慣も身につく。

○学習ノートのコネクト

教科・科目別のノートの取り方も指導し、定期的に個々の学習方法のチェックを兼ねたコンテストを行う。

きれいにとられているノートが優秀なのではなく、自学自習のための工夫が見られるようなものを評価するなど、学びの中ではどのようなことが評価されるのかという基準を校内で作成し、周知するために公開する。

③商業教育の目標・目的と学びの再確認

産業教育は生涯学習（教育）であること、また、職業教育の到達点は自己実現であることの自覚と資質を育成する。

そのうえで書き写しなどの作業を評価の対象としない、といった基準の統一や課題解決において複数の答えを用意させるといった揺さぶりのある指導、商業高校における部活動の意義などについて商業教育における本来の取組を通して様々な偏重を是正する必要がある。

○国公立大学への推薦条件

前項で述べた推薦条件は、商業高校の教育による「めざす生徒像」が、大学側の「求める生徒像」とマッチしていないのであれば積極的な改善を行うべきである。これまでの受け身の進学指導から脱却するための大いなるはじめの一歩になると考える。

○部活動

商業高校の活性化としてはプラスイメージが先行する要素であり、商業高校の様々な取組や対外的な印象を考えると重要な要素として考えられる。

一方、良い影響ばかりとはいえない。学校としての教育的な取組である補習や休日を利用した学習の機会などの事業は、部活動に配慮することでスムーズに運ばないことがある。表7から商業高校における部活動の認識について考えなくてはならない課題を見ることができる。確かに、商業高校には全国的な活躍をして

いる部活動もある。特に運動部では顕著であり、文化部についても授業や検定に直結した内容のものもあり盛んに取り組まれているように感じる。しかし、この調査によると、熱心に活動しているという運動部員数は普通科高校のそれと比較して10ポイント以上少ない。これを踏まえてX県の現状を考えると、全国大会への出場はほとんどの競技で普通科高校が県予選を勝ち抜いているといった状況である。

部活動の重要性について、商業高校・商業教育は再認識する必要がある。

表7 <部活動加入と活動の状況>²⁾ (%)

	運動部		文化部		商業	看護	総合
	熱心	不熱心	熱心	不熱心			
専門	29.1	10.7	10.9	13.2	20.0	12.8	3.2
普通	38.0	10.8	9.8	5.9	19.9	15.6	—
農林	20.2	9.2	10.7	7.3	23.6	23.0	6.0
工業	39.8	5.4	9.6	4.8	18.5	18.7	3.3
商業	23.5	10.9	12.4	28.6	19.7	3.9	1.0
水産	41.8	13.4	4.8	11.3	25.0	2.1	1.7
家政	29.4	4.5	12.7	13.6	19.0	17.2	3.6
看護	34.7	5.0	18.3	16.0	14.2	8.7	3.2
総合	19.8	21.3	10.8	12.4	19.1	12.8	3.8

④計画的な進路情報の発信

○進学可能な国公立大学リストの作成

商業高校の課題とされている国公立大学への進学について、進学実績や可能な進学先を示し、商業高校の周囲への正確な現状認識をはかる。

現在、X県における商業高校生の大学進学は、指定校もしくは専門高校推薦を利用した受験がほとんどである。しかし、一方で、センター試験等を利用した国公立大学進学にチャレンジする生徒も増えてきている。厳しい条件をクリアしての進学の可能性は生徒の学力だけでなく、目標決定に向ける意識によるところも大きい。

このような情報を提供することにより、商業高校からの進学に対する認識を変えていくツールとすることができる。

⑤コミュニティ・スクールの導入

○コミュニティ・スクールの利用

学校を地域の教育拠点として認識させ、生徒・教職員と地域住民の学校に向けた肯定的な感情と教育意識を向上させる。X県の隣県Y県ではすでに導入され、地域の支援と協働による生徒の自立意識の向上が学校全体に認められる、という成果を上げている。

Y県立A高校への聞き取り調査からは、地域の行事に学校・生徒が協力し、参加することで学校運営について地元地域の理解と協力を得られ、それにともない生徒も自信を持って学校行事に取組む姿勢がみられるなど、自立した生活態度が見られるといった成果を聞くことができた。はっきりと事業のねらい通りの成果が得られている。また、地元企業との連携についても、この事業で進めることが可能となる。

⑥指導者組織の意識改革

○指導者組織のベクトル合わせ

管理職の学校経営分析と牽引力による教職員の意識ベクトルを合わせる。これは企業への聞き取り調査によって感じさせられた商業高校の解決しなければならない課題である。

この課題とは、学校経営マネジメントについてである。一般企業では、経営トップが向かうべき方向を示し、強いリーダーシップを持って牽引し、個々の社員が持ち向かっているベクトルを調整し合わせることで、最も困難であり重要であるという。また、それを行うのはマネジメントを行うべきトップの役割であり、そこがトップの能力を問われる唯一のポイントとも考えられている。

多様なニーズを持って入学してくる生徒に対応できる商業高校という存在価値は外部からの理解も得られる。また、そうするために生徒の実態を把握するための分析の重要性も理解が得られる。しかし商業高校の本来向かうべき方向性は、様々な進路に対応するという謳い文句によってぼやけてしまっており、第1に行われなければならない教職員の持つ意識のベクトル合わせができていないという指摘がある。本稿でみたように個別課題には、個々の取組でそれぞれに個別の成果が見られるかもしれない。しかし、大枠での方向性を明確に打ち出さない限り、体系的なものとして確立させることは困難であると考えられる。

⑦求人窓口の一元化

○教育委員会・商業教育協会による求人の一元管理

商業教育の活性化への方策について、商業高校を評価する大きな要素にそれぞれの学校に寄せられる企業からの求人者数がある。X県の専門高校の学区は全县の区域であり、入学を希望する者は所在地に縛られずに希望の専門高校を志望できる。しかし進路決定においては生徒個人の努力が学校への求人数の増加には、なかなか反映しない。

伝統校といわれる学校にはその歴史故の求人数があり選択肢も多い。そのような学校からと郡部の小規模校からの就職先の選択条件は明らかに格差がある。社会の景気状態が良好な場合は進路指導担当教員の努力で数的に対応できていたかもしれないが、近年の雇用状況では厳しい現状がある。

この取組によって、生徒の努力を直接的に進路の達成という自己実現につなげることができる。商業教育の成果による本来の競争原理が働き、全县一区で商業高校と商業高校生全体の評価にもつながる。これにより商業高校における教育の一層の質の向上と商業高校卒業生のブランド化が期待できる。

VI おわりに

「自立した生徒」の育成については、商業教育を取り巻くさまざまな現状を認識し、生徒・保護者や地域社会と情報の共有をしながら、すすめるなければならない。

商業高校では、普通科高校にはない「専門的な学び」により、専門性を高めつつ広い視野を持ち、商業以外の分野にも進路を見いだせる「自立した生徒」を育成することができる。しかしX県の商業教育の現状において、商業の学びが生徒に他分野への広がりを持たせるような内容で展開しているのか。もし商業高校に学ぶ生徒たちにとってそのような学びの内容を提供できているにもかかわらず、現在のような進路状況であるならば、早急な進路指導體制の改善が必要である。逆に、商業高校に学ぶ生徒や地域社会からのニーズが現状の商業の学びの枠を遙かに凌駕しており、教育現場の対応がその後を追うような、もしくは何をすべきか路頭に迷っている状態になっているのなら、商業教育に関わる教員は真摯な姿勢で検証し、改善しなければならない。

普通科高校の生徒は大学を目指し基本的な学習の基礎体力を付けることに力を注ぎ、進学後の数年間で将来について考えることが標準的な自己実現のスタンスであることは理解できる。しかし、商業高校の生徒は、卒業後に就職して社会に出るか、進学してスキルアップを図るかについて、入学と同時に2つの選択肢を持つことになる。そのために普通科高校の生徒よりも早くから将来の幅広い進路に対する準備を行わなければならない。

就職を主な目的として入学してきた生徒にしても、学習の成果が見られスキルアップへの意識の向上とともに進学に向けた意識も強くなってくる者も多い。しかし、3年の進路選択時になってはじめて進学を意識したのは、経済的な部分で無理を生じることが多く、本意な進路選択になることが多い。進学・就職の幅広い進路を選択できる商業高校だからこそ、家庭を含めた準備に向けての早期の意識付けが必要となる。

また、現在、求人の状況から商業高校では「資格のインフレ状態」が起こっている。これは上位の検定資格を取った生徒の数と企業からの求人者数がミスマッチを起こしているのである。求人数よりも上位級資格取得者の数が大幅に上回るようになっている。このような状況で生徒は自ずと就職よりも進学に魅力を感じるようになる。

東京都教育委員会は平成14年に、専門高校検討委員会報告書をまとめ、「専門高校の大きな役割は、基礎的な専門知識・専門技術を身につけさせ、実社会で活躍できる職業人の育成にある。しかし現在では、知識・技術を重視しつつも、一方では、職業観や勤労観、豊かな人間性、優れた創造力などが同時に求められ、ガイダンス機能の充実を図ることが重要になってきている」とし、専門高校の今後の在り方を「将来のスペシャリスト育成型・専門能力育成型・職業観育成型の3つのタイプを基本として各校の個性化・特色化を図る」と提案している。X県の商業教育に関わる教員も、これまでの成果をより高めるために新しい取組への意志と実践力を発揮し、商業高校並びに専門高校教育のより一層の活性化を模索すべきだと考える。

註

- 1) 中央教育審議会, 教育課程部会 産業教育専門部会 (第2回) 配付資料, 2006.
- 2) Benesse 教育研究開発センター, 『モノグラフ・高校生 VOL.64』: グラフデータ, 2001.

3) ライセンスアカデミー、『進路ガイダンス』, 2009.

参考文献

- 奥田俊詞, 「メタ認知の視点から見たキャリア教育」(『平成18年度研究紀要』奈良教育研究所, 2006)
- 経済産業省, 「企業の『求める人材像』調査の結果について～社会人基礎力との関係～」, 2007.
- 国立教育政策研究所, 「キャリア教育への招待」, 2008.
- 国立教育政策研究所, 「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究(最終報告書)」, 2008.
- 国立教育政策研究所, 「学校におけるキャリア教育に関する総合的研究－児童生徒の社会的自立に求められる資質・能力を育むカリキュラムの在り方について－(中間報告書Ⅰ)」, 2008.
- 国立教育政策研究所, 「高等学校教育改革の成果と今後の在り方を考える(報告)」, 2009.
- 静岡県産業教育審議会, 「専門学科等職業教育の改善・充実及び体制整備の基本方向について(中間まとめ)」, 2008.
- 東京都教育委員会, 「専門高校検討委員会報告書」, 2002.
- 徳島県教育委員会, 「学校評価システムの充実に向けて」, 2009.
- 日本教育新聞社, 『日本教育新聞』2009.10.26. 7頁.
- 深谷和子, 「自立とは何か」(『児童心理』1月号), 金子書房, 2000.
- Benesse 教育研究開発センター, 『VIEW21 [高校版]』, 6・9月号, 2008, 9・10月号, 2009.
- 文部科学省, 「学校支援地域本部に関すること」, http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004.htm
- 文部科学省, 「教育振興基本計画」, 2008.
- 文部科学省, 『高等学校学習指導要領』, 2009.
- 文部科学省, 「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究者会議報告書」, 2006.
- 文部科学省, 「コミュニティ・スクールって何?」, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/001.htm
- 文部科学省, 「今後の専門高校における教育の在り方について」, 1998.
- 文部科学省, 「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引」, 2006.
- ロイ・J デカーヴァロー, 『ヒューマニスティック心理学入門 マズローとロジャース』, 新水社, 1994.
- リクルート, 『キャリアガイダンス No.26』, 2009.
- リクルート, 『クラス担任のためのキャリアガイダンス』, 2009.

A Study on how to make “independent students” in commercial high schools

ISHIMURA Masao* and TANIMOTO Hiroshi**

In this past 10 years, commercial high schools’ role and expectations are changed greatly. In this study, what should their teachers do for making “independent students” are clarified through researching, investigating and rearranging the present conditions and the problem of commercial high schools. And also, suggestions for making “independent students” are clarified based on Tanimoto’s practices about teaching and student guidance.

The summarized results are follows. It is very important that interests for the new course (jobs or higher education institutions) of students are drawn and set their purpose. Next step, teachers should let students participate in daily class and school life positively for achievement of their purpose. Through that practice, students of commercial high schools can get independence and the self-realization.

This study is foundations of finding the new model of the commercial high school where “independent students” are made.

*Naruto University of Education

**Naruto Daiichi Senior High School